

## 財務分析

日野自動車グループは、日野自動車、連結子会社73社、持分法適用会社16社で構成されており、トラック・バスの製造販売およびトヨタ自動車株式会社からの受託生産を主な内容とし、さらに事業に関連する製品の開発、設計およびその他のサービス等の事業活動を展開しています。日野自動車は、2001年8月に実施した第三者割当て増資により、トヨタ自動車株式会社の子会社となっており、トヨタグループ商用車部門の一部を担っています。

当期末の為替レートは107.39円=1米ドル、前期末と比較して1.70円の円安となっています。

### 部門別概況

#### 国内事業

日野自動車の主力市場である国内市場については、自動車NOx・PM法ならびに兵庫県におけるディーゼル車運行規制により、西日本地域を中心に車両の代替が促進されました。その一方で、1都3県のディーゼル車規制条例など、前期における特需の反動減の影響を大きく受けたため、当期における普通(大型・中型)トラック市場の総需要は99千台と前期に比べ17千台(△15.1%)の減少、また、小型トラック市場においても、総需要114千台と前期に比べ32千台(△22.3%)の減少となりました。

こうしたなか、2005年3月期の国内トラック・バスの販売台数は、50,668台と前期に比べ574台(△1.1%)減少しましたが、シェアは大きく伸長しました。まず、大型トラックでは32.5%と4.5ポイント改善して過去最高に達したほか、中型トラックでも2.6ポイント増の31.8%となり、普通トラックのシェアも3.4ポイント改善して32.1%となりました。さらに小型トラックでは、3.5ポイント改善して13.5%となったほか、日野自動車を加えたトヨタグループのシェアも23.2%から27.2%へと拡大しました。バスにおいても4.4ポイントと大幅にシェアを伸ばし、25.5%でトップシェアを獲得しました。

#### 海外事業

海外トラック・バスの販売台数については、アジア・オセアニア地域および米国・カナダで販売台数を伸ばしたことにより過去最高の44,818台を達成し、前期を

9,042台(25.3%)上回りました。売上高も、前期比29.7%増の1,577億82百万円となりました。

以上の結果、国内、海外を合わせたトラック・バスの総販売台数は95,486台(8,468台、9.7%増)となり、売上高は前期比11.3%増の4,976億61百万円となりました。

#### 受託事業

トヨタ自動車株式会社からの受託生産車については、8月以降1.5トン車、1月より0.75トン車の積載系トラックの生産を開始したことにより、総生産台数は248,012台と前連結会計年度に比べ25,336台(11.4%)増加しました。しかし、海外生産用部品の一部受託終了があったため、売上高は前期比2.7%減の3,447億8百万円となりました。

#### 損益の分析

当期の売上高は、海外事業を中心に販売台数が増加したことにより、7.5%増の1兆1,301億円となりました。

#### 営業利益

売上原価は、前期比9.8%増の9,692億73百万円となりました。これは、海外新事業展開、新製品・新技術の開発、生産性および品質向上などを図るための原価が増加したことによるもので、これを主因に営業利益は383億36百万円と前期に比べ14.0%の減益となりました。売上高営業利益率は、前期から0.8ポイント悪化して3.4%となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の割合は、10.8%と前期に比べ1.0ポイント改善しましたが、売上高営業原価率は85.8%と前期に比べて1.8ポイント悪化しました。

#### 所在地別セグメントの状況

##### (日本)

アジア、オセアニア地域を中心に輸出台数が増加した結果、売上高は1兆650億18百万円と前期に比べ4.3%増加しました。しかし、営業利益は378億76百万円と前期に比べ13.7%減少しました。

(アジア)

トヨタブランド車向けユニット生産の開始および日野ブランド車の販売台数増により、売上高は1,036億84百万円と前期に比べ52.4%増加し、営業利益も23億82百万円と前期に比べ51.7%増加しました。

(その他の地域)

トヨタブランド車向けユニット生産の開始および日野ブランド車の販売台数増により、売上高は548億17百万円と前期に比べ46.3%増加しました。しかし、営業利益は前期の5億56百万円の黒字から、6億80百万円の営業損失となりました。

当期純利益

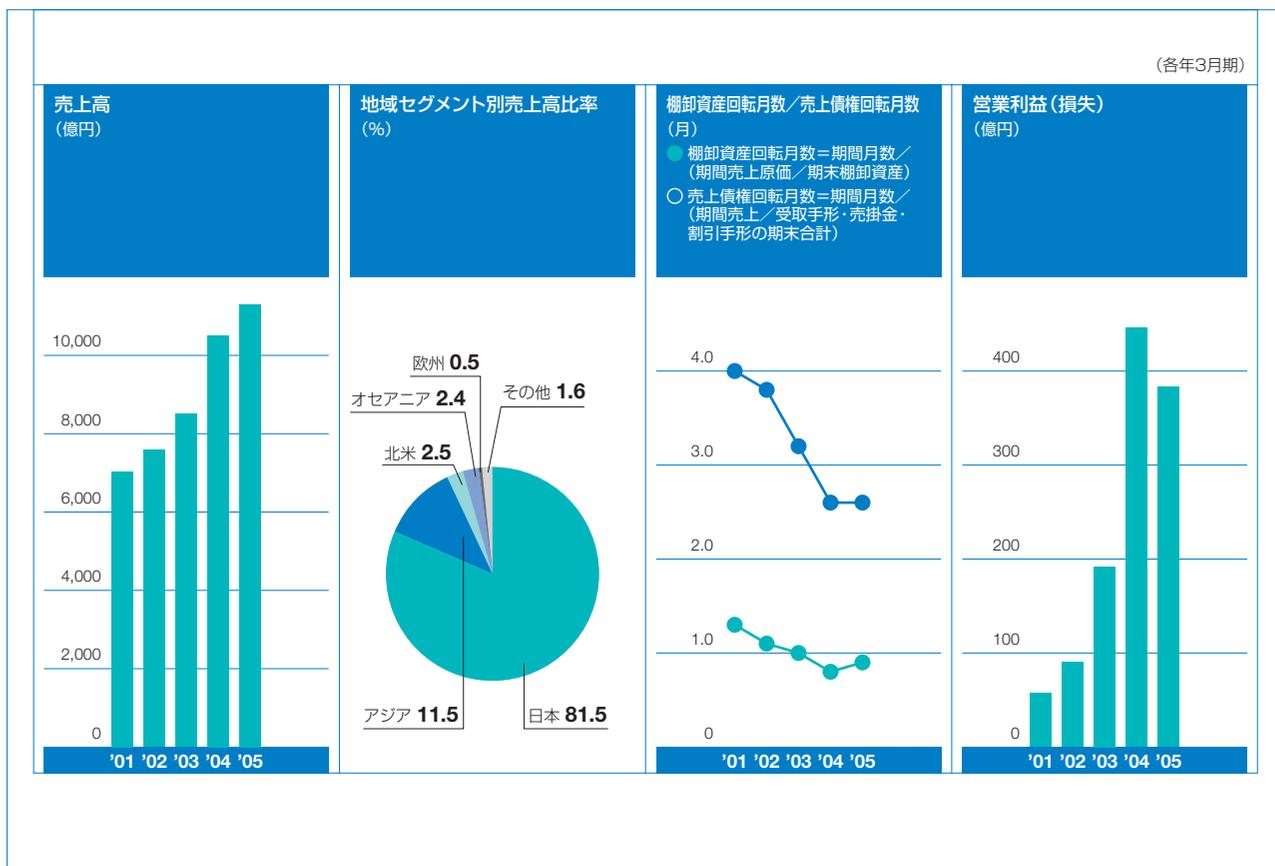
当期より固定資産の減損会計を早期適用したことにより、特別損失として43億80百万円の固定資産減損損失を計上しました。また、前期に計上した投資有価証券等売却益62億21百万円が当期は大幅に減少したため、税金等調整前当期純利益は303億43百万円と前期に比べて32.0%の減益となりました。

当期の税金費用(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額)は117億62百万円と前期に比べ23億18百万円の増加となったため、当期純利益は176億72百万円と前期に比べ48.1%の減益となりました。

この結果、自己資本利益率は前期に比べ9.3ポイント低下し7.7%となりました。また、1株当たり当期純利益は30円35銭となりました。なお、配当金につきましては、前期に引き続き中間配当3円を含み、年6円とさせていただきます。

研究開発費

日野自動車グループは、「環境フロントランナー」「安全フロントランナー」をキーワードとし、「性能は環境のために」および「人と環境にやさしいトラック・バスづくり」の基本姿勢のもと、排ガス低減・燃費向上・安全性向上を研究開発の優先テーマととらえ、高い競争力を維持するために時代の変化を先取りする「価値づくり」に積極的に取り組んでいます。当期の研究開発費の総額は、前期より48億42百万円増加して34,948百万円となりました。売上高に対する比率は、3.1%と前期の2.9%から



0.2ポイント改善しました。

## 設備投資

当期は、新製品の対応、新規工場の建設、また合理化を目的とした設備更新を中心に534億65百万円の設備投資を実施しました。

車両および部品等の生産部門では、海外におけるトラック生産設備および受託ユニット生産設備の建設、積載系トラック集約に係る生産設備の増強および合理化の推進を目的に、442億51百万円の設備投資を行いました。販売およびサービス等の部門では、販売力強化を目的とした拠点の整備、車検整備等アフターサービスの向上をめざした設備更新投資を中心に、35億58百万円の設備投資を実施しました。また、その他の部門(情報、事務、厚生等)では、販売会社ネットワークや情報機器の更新、改修を中心に56億56百万円の設備投資を実施しました。

なお、当期の減価償却費は355億35百万円となりました。

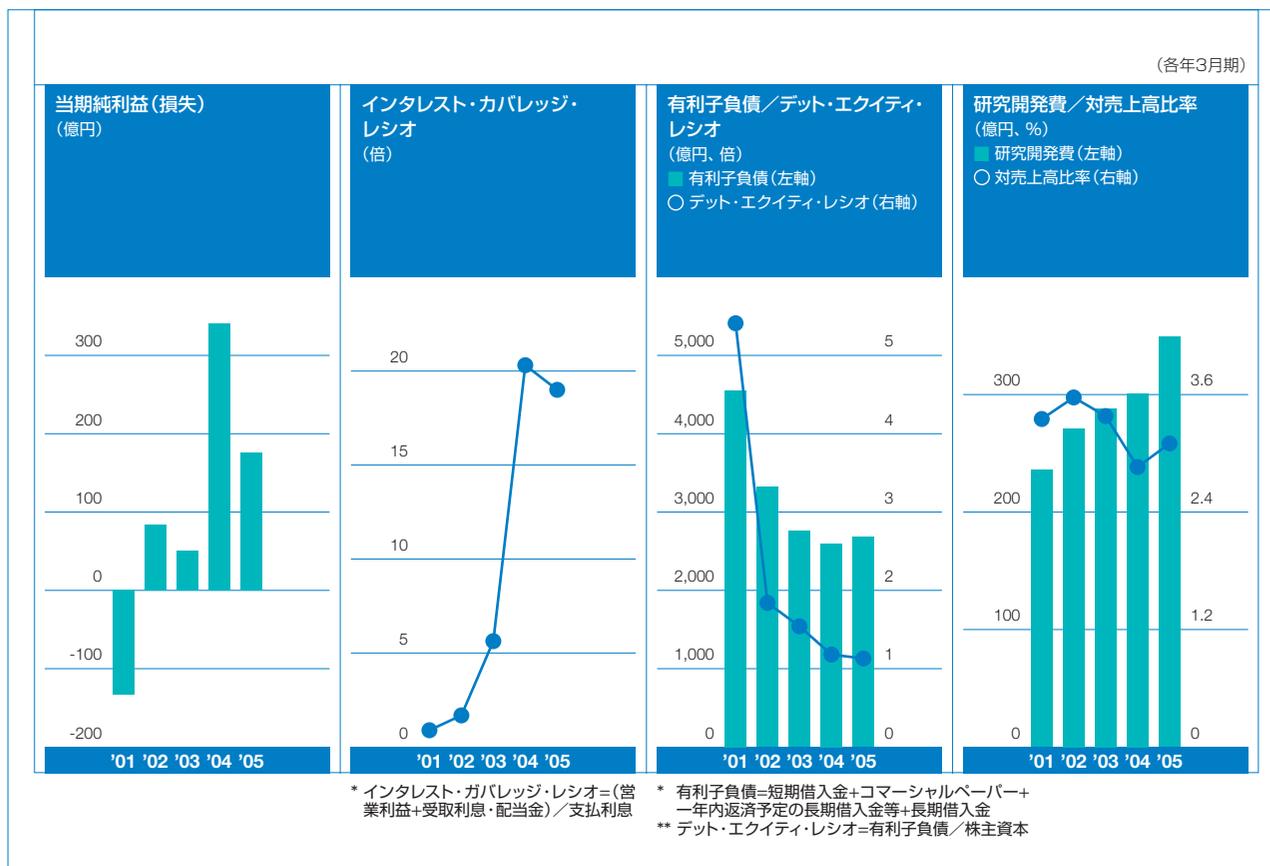
## キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、積極的な設備投資を実施したことなどにより、前期比8,349百万円(△17.7%)減少し、38,931百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、44,078百万円の資金の増加となりました。これは主に、利益の計上が30,343百万円、減価償却費が35,535百万円あったものの、売上債権が10,437百万円、たな卸資産が11,674百万円それぞれ増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、56,341百万円の資金の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が53,262百万円、および無形固定資産の取得による支出が8,258百万円あったことによるものです。

さらに財務活動によるキャッシュ・フローは、3,975百万円の資金の増加となりました。これは主に、長期借入れによる収入が28,427百万円(前連結会計年度は22,187百万円の収入)あったものの、短期借入金の純減少額が18,520百万円(前連結会計年度は20,908百



万円の減少)および配当金の支払額が3,445百万円(前連結会計年度は3,446百万円の支払)あったことによるものです。

### 財政状態の分析

当期末の総資産は、前期に比べ322億60百万円(4.1%)増加し8,155億24百万円となりました。

流動資産は、前期に比べ174億79百万円(4.6%)増加し4,009億3百万円となりました。これは、北米・タイで新規事業を展開したことを主因に、受取手形及び売掛金が107億12百万円増加したことや、たな卸資産が101億79百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前期に比べ147億80百万円(3.7%)増加し4,146億21百万円となりました。これは主に、米国・タイ子会社の生産設備新設などにより有形固定資産合計で60億52百万円増加したこと、国内販売情報システム構築などによりソフトウェアが50億38百万円増加したこと、また、保有株式の時価の上昇などにより投資有価証券が56億97百万円増加したことなどによるものです。

流動負債は、前期に比べ46億94百万円(△1.0%)減少し4,615億17百万円となりました。これは主に、海外子会社の生産台数増により支払手形及び買掛金が128億38百万円増加した一方で、国内販社を中心に短期借入金で179億99百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前期に比べ188億18百万円(22.0%)増加し1,041億91百万円となりました。これは主に、設備資金の調達などにより長期借入金で180億73百万円増加したことによるものです。

資本の部は、当期純利益を176億72百万円計上したことや、その他有価証券評価差額金が32億31百万円増加したことなどにより、前期に比べ171億35百万円(7.8%)増加し2,368億35百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期に比べ1.0ポイント上昇し29.0%となりました。

なお、1株当たり純資産額は412円17銭となっています。

